

「資本主義」についての一考察

大澤 健

1. はじめに

私たちは自らが暮らす経済社会をしばしば「資本主義」と呼んでいる。しかし、経済学の標準的な教科書にこの言葉は登場しない。例えば、『マンキュー経済学』や『クルーグマン マクロ経済学』の索引には記載されていない。だからと言って経済学者が「資本主義」を使わないかと言えば、そんなことは全くない。経済学者もまたこの用語によって私たちの経済を説明しようとしている。ただし、「市場」については厳密な定式化とモデルを用いるのに反して、「資本主義」は曖昧な定義と不確かな特徴づけによって考察される。

資本主義が厳密な経済用語ではないからなのか、この言葉はそれ以外の分野、例えば社会学や歴史学によっても頻繁に用いられる。こうした分野では、社会的規範や正義といった近代の思想的体系（ときに「資本主義の精神」と呼ばれる）といった問題や、近代化と言われる社会の発展や進化のあり様や意味づけなど、幅広い視点から資本主義が考察される。しかし、そこでも定義や性格付けが曖昧なのは変わらない。厳密な定義がない方が、多様な現象に多様な解釈を提示できる利点を持つのかもしれないが、「資本主義」社会についての共通理解がないために、同じ社会現象についての解釈がかみ合わない場合もしばしば見られる。

ただ、人によって異なった定義とイメージで語られる「資本主義（社会）」だが、大まかに言って、次の4つの用語とほぼ同義と考えられる場合が多い。

- ①自由主義社会
- ②市場経済
- ③利潤追求社会、あるいは経済成長至上主義
- ④近代工業化社会

これらの用語はしばしば重なり合って用いられる。例えば、市場経済は参加者の自由な行動を保障することで、売り手の側の利潤追求を組み込んでいる。また、その売り手は工業生産を担う企業が想定される場合が多い。しかし、これらの用語には決定的な違いも含まれている。重なっているイメージと、厳密には重ならない違いが複雑に絡み合っていることが、「資本主義」をめぐる議論を複雑にしている。

そして、「資本主義」をめぐる議論がさらに複雑になっている理由は、この言葉が20世紀に非常に強いメッセージを発信するために使われたことにある。その必然的な結果として、20世紀的な文脈から派生する多様な要素とイメージが付与されていることが、資本主義を多義的で

曖昧なものにしている。

21世紀を迎えた私たちは、20世紀的文脈の中に位置づけられた「資本主義」を再検討する段階にある。というのも、20世紀末からグローバル化が巨大な勢いで進展する中で、新しい文脈から「資本主義」が再び問題になってきているからである。グローバル化は、一般的には市場経済の世界的拡大と統合を意味していると考えられる。しかし、後に述べるように、経済学が基本的な信念としている市場への信頼と、「市場原理主義」がもたらす不都合な現実がぶつかる場に「資本主義」が再び登場してきている。「資本主義」という言葉には、私たちの社会には「市場経済」によっては説明できない何らかの性質があるという思いが暗示されている。それゆえ、グローバル化を理解するためには、資本主義に付随している20世紀的な意味を検証しながら、21世紀的な経済現象を説明するための基本的な概念としての「資本主義」についてももう一度考えてみる必要がある。本稿は、先にあげた4つの用語と、「資本主義社会」との関係順番に考察することによって、資本主義という用語における異なったイメージを整理しようとしている。そして、それによって現在の経済現象を解明するために再検討されるべき「資本主義」の要件について考えてみたい。

2. 資本主義と自由主義社会

そこでまず、①の「自由主義社会」との関係から考えてみたい。資本主義社会は経済主体の自由な行動によって特徴づけられていることから、「自由主義社会」と同義と考えられる。ただし、「自由主義（リベラリズム）」という言葉自体も非常に多義的で、人によって意味するところが正反対だったりする。経済学的には、本来19世紀的な意味でのレッセフェール＝自由放任、すなわち国家などの市場外の権力が経済に介入することがない、あるいは介入が最低限である状態を指している。しかし、20世紀以降においては社会的公平を重視する自由主義を指すものとされることもある。そのため、政治的に「リベラル」であることは、社会的公平を志向して、市場における自由を制限して社会的弱者を保護する政府の積極的なアクションを求める立場を示すと考えられがちである。

本来の意味での自由主義と「資本主義」を同義のものとして語っている代表者がミルトン・フリードマンである。彼が言う「自由主義」は19世紀的な「自由放任」を指している。生粋の経済学者として社会現象を考察したフリードマンは何よりも経済的な意味での自由主義の重要性を説いている。だが、彼が『資本主義と自由』において語る資本主義は多分に思想的、および政治的な要素が含まれている。それは、社会を考察するにあたって「自由を究極の目標とする点では思想的であり、「代議政治と議会制度の発展、国家の専断的権限の縮小、および個人

の市民的自由の保護」といった「政治問題の領域」¹⁾を含むものとされている。

自由主義と同義に用いられる「資本主義」は、20世紀には重要な意味を持っていた。というのも、いわゆる「イデオロギー対立」と言われた東西冷戦構造の中では、中央計画経済によって国家が強く経済統制を行う東の社会主義陣営との明確なコントラストの上に、経済的自由を基本とする西側陣営を表わす言葉として「資本主義」が用いられたからである。

当時の社会主義諸国では、中央政府による一元的計画と強い統制による経済運営が行われたが、それとともに政治的には共産主義や社会主義政党によって、反政府的言論や運動を認めない独裁制が敷かれていた。現在でも政治的な一党独裁は社会主義の基本的な特徴となっている。そのため、これと対比される「資本主義」は、経済システムとしての自由主義にとどまらず、政治的・イデオロギー的な意味での自由主義が含まれている。と同時に、「資本主義」は西側陣営の経済的、政治的優位性を示す概念でもあり、フリードマンの自由主義擁護論には当然社会主義への批判が示されている。ただし、それだけではない。フリードマンの主張は、20世紀の西側陣営の経済体制に対する批判も同時に含んでいる。経済史的に言えば、市場経済への国家的な介入と規制が一般的に見られたケインズ主義的な資本主義システムから「(新)自由主義」への転換を促す意図も含まれていると言える。

フリードマンのロジックは、まず「社会制度を判定するにあたって、われわれ自由主義者は、個人の、あるいはおそらく家族の自由を究極の目標とする」²⁾という認識が基盤となっている。それゆえ、経済的自由もまた「広義の自由の一構成要素であり」、「それ自体として一つの目的である」³⁾とされる。

そして、こうした経済的自由は「市場」によって与えられる。大規模な範囲で営まれる経済活動を相互調整する方法は、「一つの強権の行使を含む中央の指令つまり軍隊や現代の全体主義国家のやり方」によるか、「個人の自発的協力つまり市場のやり方」⁴⁾によるかの二つの方法しかない、と彼は述べている。後者は、強制によることなく個人的かつ自発的な取引によって社会的な協働と相互調整が行われる。そこでは、企業は私的なものであり、究極の契約当事者は個人であることによって、個人が交換に参加するかしないかの自由が保障され、社会内での協力が厳密に自発的な意思によって行われる。

市場によって実現される経済的自由は、社会の究極の目標である自由を実現するだけではない。それは、政治的な自由を実現するための「必要条件」⁵⁾でもであると、フリードマンは述べている。彼は、その理由を権力の分散に求めている。自由な経済制度は経済力を政治権力から

1) 以上、フリードマン・ミルトン [1975] p.5

2) 同上 p.13

3) 同上 p.8

4) 以上、同上 p.14

5) 同上 p.10

切り離し、その力を分散させることによって、政治的な権力の集中を相殺することができる。彼は、政治組織と経済組織には密接な関連があり、両者にはある種の組合せのみがありうると考えている。それゆえ、「大幅な政治的自由によってきわ立っていたような社会で、その経済活動の大部分を組織化するのに何か自由市場に類似したものを用いなかったという事例」⁶⁾は聞いたことがないとしている。

こうしたフリードマンの「自由主義」擁護論は、東西冷戦構造に経済的および政治的に明確なコントラストを示してくれるだけでなく、経済と政治との関係への深い示唆を与えてくれる。ただし、彼自身が認めるように「政治的自由と経済的自由の関係は複雑なものであり、決して一方的なものではない」⁷⁾。確かに、中央政府による計画と統制によって経済活動が営まれる社会主義的経済システムには、それを強制する政治的な独裁制は不可欠なのかもしれない。しかし、逆は成り立たない。つまり、自由市場にもとづく経済体制はより多様な政治体制と共存可能で、政治的な民主化状態とだけ結びつくわけではない。市場経済は、独裁制とも共存可能であることはフリードマン自身も認めている。

とりわけ21世紀的状况において注視すべき事態は、彼は見る事がなかったが、20世紀末からの市場経済の世界的拡大が、必ずしも政治的民主化をとまなうものではなかった点である。逆に、中国の改革・開放や、ソ連の解体にとまなう旧社会主義国の市場経済への移行に見られたように、強権主義的政治体制の広がりとともに市場経済の拡大は実現されている。また、高度な経済的自由が実現されている西側諸国でも、経済的自由は必ずしも政治的自由の「必要条件」になっていない。行き過ぎた市場原理主義への反動として、右傾化した排外主義や、国家による救済を期待する全体主義的志向によって、しばしば民主主義を否定しかねない政治的な動向も見られる。いずれにしても、経済組織と政治体制をひとまとめにして「イデオロギー対立」のコントラストを明確にすることは、20世紀的な文脈ではある程度説得力を持っていたが、グローバリゼーションの時代にはあまり有効ではない。21世紀には、政治と経済の関係はより複雑になっている。自由こそが社会の究極の目標であるというフリードマンの思想は普遍的な価値を持つものかもしれないが、21世紀には資本主義と「自由」の関係については問い直しが必要とされている。

そこでまず、たぶんに思想的・政治的な意味が含まれる「自由主義」とは区別される経済システムとしての「資本主義」について焦点を絞りたい。思想的、あるいは政治的な部分を除いた経済システムとしてみると、フリードマンが強調する諸主体の自由な経済活動を保障する経済体制は「市場経済」とほぼ同じ意味である。それにもかかわらず、なぜ彼がわざわざ「資本主義」という用語を使ったのかはよくわからない。社会「主義」との対概念であることを強調

6) 同上

7) 同上 p.11

するためには、資本「主義」の方が適切だったのかもしれない。あるいは、「私企業」の自由な活動を肯定的に述べるためには資本主義という言葉の方が適切だった可能性もある。実際、彼は「競争的資本主義—自由な市場で活動する私的企業を通じて経済活動の大部分が行われているような組織」⁸⁾としての「自由私企業制交換経済」⁹⁾を資本主義と呼んでいる。こうした意味での「資本主義」には単なる市場経済とは違った独自のニュアンスが示されている。市場経済は売り手と買い手の自由な活動によって成り立っているのではなく、そこでは企業が特別な役割を果たしていることが暗示されている。ただし、これについては、後に立ち返ることにしよう。

3. 資本主義と市場経済

資本主義を経済システムとして理解しようとする、それはしばしば②の「市場経済」と同義と考えられている。資本主義の思想を300年にわたって検証した『資本主義の思想史』において、著者のジェリー・Z・ミュラーは「資本主義を定義すれば、『財の生産と配分が主として、私的所有と、法的には自由な個人の間に関与される交換に基づく市場原理に委ねられる体制』となる」¹⁰⁾としている。こうした「定義」は、多くの人にとってあまり違和感がないものと思われる。

経済学は伝統的に「市場経済」を肯定的に捉える点で強い信念を持っている。何よりもまず、先のフリードマンが言うように、自由市場は社会の究極の目標である「自由」を実現する経済システムである。市場は個人の自由な選択によって、しかも売り手と買い手の対等な立場での取引が行われ、何らの不本意な外的強制や不平等をともしない。人間にとって普遍的に価値がある「自由・平等」を実現する経済体制としての市場経済はそれ自体として肯定されるべきものである。

ただし、ただ自由と平等の普遍的な価値を謳いあげるだけならば、啓蒙思想的な意味合いが強すぎる。市場経済にたいする経済学の強い信頼の根拠は、市場がもたらす経済的な成果にある。経済学は、売り手と買い手の自由な（利己的な）行動は、社会内での資源配分という点で、最適な状態を実現すると考えている。個人の利己的行動が社会的な最適状態をもたらすという事態は、一般常識に反する経済学の一大発見であり、アダム・スミスの「見えざる手」以来、経済学はこの信念をより洗練された理論によって強固なものにしてきた。これは反論の余地がないほど厳密に証明されている。

しかし、こうした経済学的な楽観論によって私たちの社会がすべて割り切れるわけではない。

8) 同上 p.4

9) 同上 p.14

10) ミュラー・Z・ジェリー [2018] p.xi

むしろ、現実の経済社会には多くの問題と不合理が存在し、そうした不都合な現実からは時に自由・平等という市場の原則に反する不正なものさえ感じられる。とりわけ、近代における労働者がおかれた過酷な境遇と貧富の格差の拡大、さらには拡大する工業化がもたらす人間や環境への負荷は、不遇な労働者だけではなく、知識階層を含むより広い社会階層にも社会批判の必要性を十分に感じさせるものだった。21世紀にも、こうした伝統は引き継がれている。グローバル化にもともなって激化する様々な問題は「市場原理主義」からもたらされているという主張には、市場は経済学が信じるほど完全なものではないという考えが示されている。

もちろん、経済学者もそうした事実を目をつむっているわけではない。ただし、そうした問題の多くは、市場が上手く機能していないために、本来持っている素晴らしい能力が発揮されていないものと理解される。経済学が「市場の失敗」と呼ぶものには、市場がきちんと機能すれば本当はうまく行くはずなのに、という弁解が示されている。

ただし、「資本主義」という言葉には、単なる市場の失敗以上の意味が込められていて、経済学が描く市場の理想郷に反する社会的な問題や不正への強い批判が示されている。先のミュラーは、『「資本主義」とは、この制度と敵対する勢力が、これを説明し（そして、貶めるために）一九世紀に作った用語だ¹¹⁾と断定している。また、『資本主義の歴史』において著者のユルゲン・コッカは『「資本主義」という言葉が一九世紀半ばに…（中略—引用者）…広く用いられるようになったとき、それは当初、とりわけこのような階級社会的・批判的な意味合いを帯びていた¹²⁾として、「全体としてこの概念は、批判の精神、そして比較の視座から生まれたと言える¹³⁾」と述べている。

それゆえ、「資本主義」という用語には、自由・平等と最適化をもたらすはずの市場経済とは違ったメカニズムで私たちの社会が動いているのではないかという捨てきれない思いが示されている。21世紀に盛んに使われるようになっていく「市場原理主義」という言葉には、市場にたいするネガティブな印象が表現されている点で、資本主義と重なる部分がある。こうした「資本主義」について語る場合には、社会的な問題はたまたま生じる「市場の失敗」ではなく、市場の楽園を常に不正と失敗に導く何らかの別のメカニズムが作用していると考えられる。その「別の」力の中心に位置付けられるのが、フリードマンが暗示した企業＝「資本」の存在である。企業は市場を前提として成り立つが、市場の中心に位置して、この社会を実質的に支配する強い力を発揮する。企業は利潤を追い求める貪欲な主体であり、際限なく成長を続けようとすることで労働者のもとより、人間の生活も自然環境をも破滅に導く傍若無人の存在である、と考えられる。こうした資本主義についての感覚は、私たちが直面する現実を一面でよく表現

11) 同上

12) コッカ・ユルゲン〔2018〕pp.9-10

13) 同上 p.13

している。そこで、市場の自由・平等をだいなしにする利潤追求主体＝企業の存在を強調する「資本主義」について次に考察してみたい。

4. 資本主義と利潤追求社会、あるいは経済成長至上主義

経済学が市場経済を肯定的に捉えるのと同様に、社会学や歴史学の分野でもそのイメージは一般的に共有されている。しかし、そうした市場を攪乱する要因としての企業の存在を指し示す言葉として「資本主義」がしばしば用いられる。企業の行動様式について語る場合には、③の「利潤追求社会」という私たちの社会のもうひとつの側面が強調される。こうした利潤追求社会は、資本蓄積の追求や、経済成長至上主義といったより広い意味で用いられることもある。

ただし、利潤追求社会として「資本主義」をとらえる場合、利潤とは何か、さらには利潤追求とは何か、という問題が提起される。この点の理解によって、描き出される資本主義の姿は大きく異なってくる。

「利潤」とは端的に言えば価値（あるいは貨幣）の増殖のことであるから、単純に安く買って高く売ることによって実現できる。ところが、話はそこにとどまらない。売り手が10000円の商品を12000円で売ることができるということは、買い手が12000円を払って10000円の商品を受け取っていることを意味する。この場合には、買い手が2000円分損をしていることになる。こうした単純な例示は、利潤について考える場合には重要な意味を持っている。つまり、利潤追求とは言っても、こうした不等価交換による収奪的な利潤、つまり誰かの利潤は誰かの損害によって生じるというゼロサム型の利潤の説明をどう扱うのかという点が問題になる。

これは経済学にとっても、経済史にとっても大きな問題である。まず、経済学的に見れば、3つの種類の資本をどう扱うのかという問題にかかわってくる。資本には、生産過程を担う産業資本と、流通部面で活動する商業資本、さらには信用部面で活動する金融（利子生み）資本がある。これら3つの資本は価値増殖して利潤を生み、それを求めて行動する点では同じである。ただし、理論的にこれらを同列に扱ってよいかどうかは検討を要する問題である。一般的には、商業資本と金融資本の利潤はゼロサム型であるが、産業資本の利潤はこれとは区別されると考えられている。

また、これらの資本の3形態が、資本主義の発展史を理解する際にも重要な意味をもっている。経済史的には、産業革命以前の重商主義段階を牽引する（あるいはもっと以前から存在する）商人資本や高利貸資本を資本主義の一形態と考えるのかどうかという点が問題になる。こうした認識の違いが、資本主義の開始年代の特定や、その後の発展過程の理解に大きな影響を与えることになる。高利貸しや冒険商人は昔からいたのだから、資本主義は人類の歴史とともに古いという人もいるし、資本主義は産業革命以降の近代工業の発展によって理解すべきだと考える人もいる。

資本の3形態の種差を重視せずに、「蓄積追求社会」として資本主義を考察した代表者がウォーラーステインである。彼は、資本主義を歴史的な社会システム、すなわち「史的システムとしての資本主義」と理解した上で、「そこでは、あくなき資本蓄積こそが重要な経済活動のすべてを支配する目標ないし『法則』となっている」¹⁴⁾とする。そして、こうした蓄積を至上命題とする資本主義を、世界的な広がりを持つ「世界システム」として把握しようとしている。世界システムとしての資本主義は、その発展程度によって中核、半辺境、辺境の3つに区分されていて、中核地域の巨大な資本蓄積は辺境地域との「不等価交換のメカニズム」¹⁵⁾によって達成されるとしている。つまり、中核地域の資本の利潤は、資本主義が十分に発達していない地域からの恒常的な収奪によって説明される。

同じくアナール派とされるフェルナン・ブローデルも同じような視点から利潤を説明している。彼が言う「物質生活、市場経済、資本主義」¹⁶⁾という三層構造モデルはウォーラーステインの3つの区分とイメージとしては重なっていて、ブローデルの場合にも、利潤が一番高いところにある資本主義による周辺部からの収奪として説明される。それゆえ、両者はともに、こうした資本主義のはじまりは「蓄積」を至上命題とする商人資本が活躍した重商主義段階であるとしている。つまり、彼らの議論では商品を生み出す生産の形態的な違いはあまり重視されない。もう少し具体的に述べるなら、重商主義段階の世界交易の背後にあった奴隷制や都市的マニュファクチュア、農村共同体的生産などの多様な生産形態は蓄積を目指すようになった時にはすべて「資本制生産様式」¹⁷⁾とされ、産業革命による生産様式の巨大な変革は資本主義的生産の成立にとって決定的な意味を持つとは考えられていない。

利潤が不等価交換や収奪によって生み出されるという説明は、「資本主義」の批判的なニュアンスに大きな力を与える。というのも、こうした利潤の追求は、倫理や道徳、あるいは宗教の次元ばかりではなく、自由と平等を原則とする市場経済的にも不正なものだからである。後に述べるように、カール・マルクスが明らかにした資本主義的「搾取」もしばしばこうした文脈で理解される。

しかし、こうした利潤の説明、さらに言えば資本主義の説明は、理論的にも、歴史解釈としても大きな難点を持っている。

まず、理論的な点から言えば、市場は常に等価交換が原則なのだから、市場における交換からは収奪は生じない。それゆえ、不等価交換による蓄積を持続的に行うためには、常に市場の原則を歪める何らかの市場外の力が必要とされる。こうした不当な交換を持続させる力として多くの場合に想定されるのが、国家権力である。ブローデルは、国家という強力な市場外の権

14) ウォーラーステイン・イマニュエル [1997] p.13

15) 同上 p.32

16) ブローデル・フェルナン [2009] p.139

17) ウォーラーステイン・イマニュエル [1981] p.99

力を用いれば、市場の原則を捻じ曲げる構造的な仕組みができると考えている¹⁸⁾。ウォーラー・ステインの場合には、国民国家の枠組みを超えた世界システムという次元で不等価交換を説明しているので、ロジックはブローデルよりも複雑になる。彼は、これを国家間の関係、すなわちインターステートシステムとして、国家権力の強弱を組み込んだ不等価交換のシステムによって資本主義的蓄積を説明している。

しかし、こうした利潤や蓄積の説明は、理論的にはあまり説得的なものとは言えない。まず、発展途上諸国が世界システムに提供する鉱産資源や農産物といったローマテリアルと、中核的先進国が得意とする付加価値が高い工業製品との間の交換が「不等価交換」のイメージとなっているように思われるが、付加価値が低い商品と高い商品の交換は言うまでもなく不等価交換ではない。そのため、こうした交換から収奪は生じない。さらには、先進国による工業生産の独占によって形成される独占価格によって不等価交換を説明しようとしているが、これに関しても難がある。原油等を見ればわかるように、途上国の主要な輸出品になりがちな鉱業製品や農産物の方が土地の性質と不可分に結びついているために、工業製品よりも独占が形成されやすい。発展した工業製品が先進国の独占的な生産物であり続けるとすることは、現実の資本主義ではありえない。産業革命以降、第二次世界大戦後しばらくの間は、先進国による工業製品生産の独占的な状況（厳密に言えば、経済学的な意味での独占とは違う）が見られたが、後に述べるように、20世紀末からは状況が一変している。

ただし、不等価交換や収奪による資本の説明の本当の問題点は、市場は自由と平等のシステムであるのに、それを資本（さらにはそれを支援する国家）が捻じ曲げているという理解を含んでいる点にある。こうした理解は、端的に言えば、「市場は良いが、資本が悪い」という考え方であり、これは批判的な意味での「資本主義」の理解に非常に根深く存在しているニュアンスである。アナール派の理解には特にそれが強く表れている¹⁹⁾。こうした考え方は、裏を返していえば、市場は平等な資源配分システムとして問題がないという経済学の基本的な信念を共有している。しかし、市場と資本主義の関係はもう少し厳密に考察される必要がある。アナール派は、市場とは別の力が働くと考えているが、その場合にはそうした力が持続的に働くメカニズムの解明が必要になる。ただし、資本主義は市場経済と表裏一体のシステムであると考えれば、市場は自由・平等なシステムであるという根本的な部分に検討を加える必要がある。この点が「資本主義」についての理解に、決定的な相違をもたらすので、注意深く考慮しなけ

18) ブローデルは、国家以外の権力や地理的条件などによっても不等価交換を説明しているが、「資本主義は、それが国家と一体化するとき、それが国家であるときにのみ、栄える」（同上 p.86）として、国家の役割を重視している。

19) ブローデルは、市場経済には二つの形態があるとして、一方は「その規則に則った、公正な、透明な」交換なのに対して、他方の「反—市場とも呼び」うる「不公平な交換」（同上 pp.70-72）であるとしていて、後者を「資本主義」と呼んでいる。

ればならない。

そして、ウォーラーステインのような不等価交換や収奪による資本主義の説明もまた20世紀的な文脈から生じたのかもしれないことを指摘しておきたい。第二次世界大戦後、帝国主義的植民地の軛から脱したはずの発展途上国は思うような経済成長を果たせずにいた。「南北問題」といわれた先進国と途上国の格差の問題は、帝国主義と同様に国際間での収奪に原因があると考えると納得しやすい。ウォーラーステインもまた、こうした南北問題を入り口にして資本主義というシステムの把握へと進んだ来歴を持っている²⁰⁾。収奪による利潤というアイデアは南北間の経済格差をわかりやすく説明してくれる。そのため、こうした問題を説明するための世界システム論は新帝国主義論や従属理論と同じベクトル上にある。

しかし、先に見たように、不等価交換や収奪が世界の中で構造化される根拠を理論的に説明することは難しい。帝国主義段階ならば収奪による資本蓄積はまだ説得力を持つが、形式的には世界的な自由貿易体制が推進された戦後の資本主義システムにおいて、持続的な不等価交換が行われたと説明することには無理がある。あるいは、そもそも国際貿易における「不等価」とは何かを議論する必要があるのかもしれない。

また、不等価交換を説明する道具として「独占」に重要な役割を与えていることも、20世紀に広く先進国で見られた独占資本の台頭、特に国家権力と結びついた国家独占資本主義の姿を資本主義の本質として拡張したものかもしれない。ブローデルの場合、巨大企業が国家をも操り、不当な独占利潤を享受して成長を続ける20世紀の産業資本の姿を重商主義段階の政商の大商人にまで拡張しようとした形跡がある。

20世紀的な文脈を強く含んでいるアナール派の「資本主義」理解は、それゆえ、歴史解釈としても大きな限界を持っている。20世紀末からのグローバル化を説明できないのである。国際間で不等価交換の構造が固まってしまうと、南北の格差はより大きくなり、逆転の目はないはずなのだが、実際の歴史では途上国から多くの新興工業国(NIEs)が成長してきた。ウォーラーステインの理論でも、こうした逆転現象は覇権の交替として説明されるのだが、NIEsが覇権の交替によって勃興してきたという説明にはあまり説得力がない。というのも、現在でもアメリカが覇権国家と呼びうる状況の中で、資本主義の多極化が進行しているからである。しかも、こうしたNIEsの成長は先進国への輸出を梃子として成し遂げられたものであり、辺境からの収奪では説明できない。途上国が先進国に不等価交換を押し付けることで、資本蓄積を進めたという説明はほとんど成り立たない。

そしてもうひとつ、権力によって市場の原則が捻じ曲げられたことから利潤が生じるとするアナール派のような説明は、「利潤追求」とは何なのか?というより重要な問題ともかかわってくる。収奪型の資本主義の理解は、利潤追求の意味が収奪する主体である資本の蓄積欲や支配

20) ウォーラーステイン・イマニュエル [1981] 「はじめに」を参照。

欲と結びつきやすい。市場のパラダイスを歪める資本という悪しき力が働いているとする考え方は、その悪しき力を働かせる動機、あるいは原動力を必要とする。そして、その原動力は、支配や至富への欲望に求めると理解しやすい。こうした理解の極端な例は、世界を支配しようとする陰謀論なのだが、そこまで行かなくても支配階層の欲望が見え隠れする場合もある。実際、ウォーラステインにもこうした考え方が見られる²¹⁾。

確かに、重商主義的大商人まで遡らなくても、産業資本主義の初期段階に見られるビジネスヒーローたち、つまり立身によって巨万の富を築き上げた巨大な事業家ならば、至富と支配への欲望を膨張させる資本家によって利潤が追求されているという説明にはある程度の説得力があった。「資本家」は、現実の生物的な人間の姿をとっていたからである。しかし、株式会社によって所有が広く分散し、法人株主や投資ファンドが広範に見られるようになった中で、そうした資本をかき集めて事業を拡大させる現代の企業家の姿からは、利潤追求を資本家の欲望によって説明することが難しい。現代においてもビジネスヒーローは注目されるが、ストックオプションを駆使して自らのベンチャー企業を成長させることで巨大な資産を形成する姿は、むしろ会社の成長のために自己犠牲をいとわない健気さを感じさせる。つまり、収奪型の利潤につきものの資本家の欲望による利潤追求の説明は、理論的にも、歴史認識としてもますます古めかしいものになっている。まして、グローバル化の原動力の一つとなっている新興工業国の成長について、既得的な支配権を持った資本家の支配欲から説明できるとは考えにくい。

ただし、こうしたアナール派の資本主義理解が経済成長至上主義への批判、あるいは持続可能な社会のあり方や脱成長について語る場合に用いられているのは興味深い²²⁾。深刻化する環境問題を契機として、さらにはNIEsによる底上げによって爆発的に成長する世界経済を前にして、持続可能な成長や脱成長が盛んに議論されるようになってきている。こうした文脈において資本主義を批判する場合には、その「蓄積（成長）至上主義」、あるいは「収奪」的な性格を強調する必要があるために、両者には親和性があるのかもしれない。しかし、当然の結果として、こうした最近の議論にもアナール派の難点が共有されている。市場と収奪との理論的な関係、利潤の実体的な内容、利潤追求の意味の明確化、といった課題は、むしろ成長至上主義批判のために再検討されるべき点として残されている。

21) ウォーラステイン・イマニュエル [1997] において、「(資本主義) システムがどうして勃興したのか」という問いに対して、「政治権力を有する支配層」が封建末期の危機に直面する中で、資本主義が確立されることによって「上層部は政治的にもイデオロギー的にも、ふたたび支配権をがっちり固めてしまった」(pp.48-51)と説明されている。彼の説明では、支配層と資本主義の勃興との間の因果関係は明確ではないし、誰かが意図したから資本主義が勃興したということも明確に否定しているが、不等価交換のシステムに支配階層の意図が入り込む余地があることをほのめかしている。

22) 例えば、齋藤幸平 [2020] はウォーラステインの収奪・搾取の論理を用いて、地球環境の搾取を説明している (pp.30-32)。広井良典 [2015] は、ブローデルの「三層構造」モデルを用いて資本主義の「(限らない) 拡大・成長」志向を説明していて、ウォーラステインにも言及している (pp.22-31)。

5. 資本主義と近代工業化社会

すでに述べたように、不等価交換や収奪による利潤の説明は、価値増殖や蓄積に注目して資本の3形態を区別しないことを特徴としている。しかし、利潤はやはりゼロサム型の価値の移動からではなく、生産という実体を根拠として説明されるべきだと考えると、資本主義の姿は④の近代工業化社会と重なってくる。経済史的にも、重商主義時代の商人資本や商業利潤とは違って、産業革命を画期として成長してくる近代工業化の姿から資本主義は理解されるべきだと考えられる。

こうした資本主義像を提供してくれる代表的な存在がカール・マルクスである。彼は利潤を労働者の「搾取」から説明する。マルクスの「産業資本」は、マニュファクチュア段階の工業資本も形式的にその領域に含んでいるが、実質的には産業革命以降の工業資本を指している。搾取とは、労働者が生産過程で生み出した価値部分と、労働者が受け取る賃金部分の差額から利潤（剰余価値）が発生するという考え方で、生産における（労働者による）価値の創造が利潤の実体的な根拠になっている。それゆえ、生産に利潤の基盤をおく「産業資本」は、ゼロサム型の利潤による商業資本や利子生み資本とは一線を画すものであり、後者のふたつは前者からの派生的形態として扱われる。

こうした労働者の搾取が生じるのは生産手段の私的所有が原因だと考えられている。一方に生産手段を専ら所有する資本家がいる、他方に生産手段の無所有を特徴とする労働者がいる。労働者は生産手段を持たないから自分の労働力を自らが生み出した価値全体よりも低く売らざるをえない。搾取はそこから生じるとされる。生産手段を所有する資本家と無所有の労働者という2大階級、生産において搾取する側と搾取される側、支配する側と支配される側という階級対立によって資本主義的生産関係は特徴づけられている。

「搾取」という概念自体が非常に論争的であり、反対派はもとより、擁護する側でもその意味内容が厳密に一致しているわけではない。ただし、搾取を特徴とする資本主義の姿は、先の「収奪」型の資本主義としばしば同じようなイメージで語られる。搾取とは労働者からの収奪であり、それは労働者と資本家の間の不等価交換（労働者が生み出した価値と労働力商品の価値との不等価）から生じている。こうした「収奪」や「不等価交換」は生産における価値創造にかかわっているため、言葉の厳密な意味では先のアナール派とは違っている。ただ、ここまで類比が重ねられると、こうした資本主義の説明には先に示した「市場は良いが、資本（家）が悪い」というニュアンスもまた共有されることが多い。そのため、「利潤追求」の意味も、労働者を支配し、収奪しようとする資本家の至富と支配の衝動に求められがちになる。資本家の限らない蓄積衝動と成長欲求が資本主義の原動力になっていて、労働者はその犠牲になっている、と。こうした資本主義の理解は、19世紀以降20世紀初頭にかけて激しく燃え上がった労働運動、さらには社会主義運動に非常に強いメッセージを発してきた。ある意味では、そうした運

動を拡大させる効果を狙って、「搾取」と「階級対立」が強調されたという側面もある。この時期の労働者の不幸は、市場が実現するはずの自由や平等とはかけ離れたものであることは、社会の現実から実感することができた。

それだけに、こうした資本主義の理解もまた20世紀が進むにつれて、その歴史的評価を受けるようになっていった。端的に言えば、社会の現実への批判としても、社会変革の機運を盛り上げるためにも、その効力を急速に失っていったのである。

まず、資本主義への批判から生まれた社会主義運動の隆盛の結果として、搾取のない社会を標榜する社会主義国が20世紀初頭に誕生し、第二次世界大戦を契機として世界的に領域を拡大することになった。しかし、こうした社会主義諸国の現実には、資本主義社会からの反批判に十分に値するものだった。先のフリードマンが批判したように、社会主義に広く見られた政治的な独裁制による自由への広範な抑圧と制限は息がつまるほど非人道的なものであり、資本主義社会の「自由」の優位性を示すのに十分な説得力を持っていた。

ただし、単なるイデオロギー的な批判ならば、その責任を社会主義政党の独善的為政者の気質に求め、(マルクスが)理想とした社会主義はこのような姿ではなかったと反論することは可能だったかもしれない。しかし、経済的な意味での社会主義の行き詰まりと物質的な窮乏はより大きな意味を持っていた。搾取のない社会を実現すると、搾取がある社会よりも人々の暮らしが貧しくなるならば、労働者は搾取の廃絶を求めて戦う意味がなくなるからである。労働者からの期待を裏切った社会主義とはまったく逆に、資本主義社会であり続けた20世紀の先進国では、福祉国家や社会民主主義の名の下に「豊かな労働者」が実現されていた。大衆消費社会に満足する労働者が搾取を実感することは少なくなっていく中で、彼らが恒常的な物不足に苦しむ社会主義への移行を望むはずもなかった。20世紀の現実には、階級社会で抑圧される労働者からの不当な搾取によって成り立つ資本主義というイメージを大きく変化させた。

搾取を強調したマルクスの資本主義の解明が大きな影響力を持っただけに、20世紀における階級対立の不明確化は資本主義そのものの変質として理解される。例えば、経営学者のP・F・ドラッカーは、株式会社の普及によって労働者も資本家化するとともに、資本や労働が企業にとっての決定的な資源ではなくなることで、資本主義もまた終わるとしている。彼は、現在(あるいは将来の)企業活動にとっては「知識」が中心的な資源となることを描き出し、これを「ポスト資本主義」と呼んでいる。知識労働者の登場とその優越的な地位は、階級対立の主演として位置づけられていた労働者の変質と多様化を象徴している。また、労働組合の中心をなしている既得権を持つ正社員と非正規雇用労働者の格差など、同じ階級としてくれない分断が労働者にも生まれている。グローバル化の進展にともなって、貧富の格差が拡大していることが盛んに指摘されているが、「ウォール街を占拠せよ」運動のスローガンとなった1%対99%は、資本家と労働者の対立、すなわちマルクスの意味での搾取する側とされる側の問題として捉

えきれない複雑さを含んでいる²³⁾。

そして、20世紀の先進国にもたらされた物質的な豊かさから、資本主義を特徴づける「利潤追求」も肯定的に理解されるようになった。批判的な意味合いを含む「資本主義」の場合には、利潤追求もまた否定的に捉えられがちだった。利潤のために不等価交換や労働者の不当な搾取を厭わない貪欲な資本家の姿は、人口の多くを占める労働者の敵となるべき存在だった。しかし、20世紀の資本主義では、資本=企業は利潤追求によって社会をダイナミックに変革し、生産の拡大と生産性の上昇を牽引することによって社会に大きな恩恵をもたらすものとして肯定的に捉えられている。先のフリードマンが「自由私企業」によって「資本主義」を特徴づける時には、利潤を誘因として自発的な協働に参画し、社会に進歩と調整をもたらす私企業の肯定的側面が含意されている。市場はこうした企業の動態的活力によって正しくその力を発揮できる。こうした資本主義社会、および産業資本家の「創造的破壊」によるダイナミズムを肯定的に捉えた代表者がシュムペーターだった。21世紀には、シュムペーターが唱えた「イノベーション」が資本主義を肯定的に表現する代表的な言葉となっている²⁴⁾。こうした産業資本の姿は、利潤追求のために労働者を不当に収奪する暴君のイメージとは明らかに異なっている。

マルクスの場合、資本主義の基本的特徴として搾取と階級対立が強調されるが、彼の資本主義についての考察は、この社会が持つダイナミズムと強烈な変革作用も説明している²⁵⁾。搾取された剰余価値（利潤）は、資本の成長のために再投資（蓄積）されて、生産力はかつてないほど拡大される。マルクスは、資本主義がもたらす生産の拡大の結果として物的富が飛躍的に増大し、それによって社会主義が実現されるための物質的条件が整えられると考えていた。彼は、資本主義批判の代表者であるが、この社会を否定するのではなく、次社会への扉を開くという使命を担った必然的な歴史的一段階としている。

ただし、利潤追求によってもたらされる資本主義のダイナミズムは、21世紀には別の文脈から批判されるようになってきている。先に触れたように、深刻化する環境問題を前にして、その原因は企業が強力に利潤や蓄積を追求すること、そうした成長至上主義の結果であると考えられる。20世紀にも、利潤を求める企業が引き起こす害悪として公害という局所的な環境破壊が注目された。ただし、この場合には利潤の追求のために社会的な災いを引き起こす悪の資本というイメージが具体的な企業名とともに明確な像として示されていた。つまり、環境破壊は特定

23) 近年は、中間層の没落とともに、労働者の二極化がしばしば指摘されるようになってきている。例えば、ステイグリッツ・E・ジョセフ〔2012〕参照。

24) シュンペーター・ヨーゼフ〔2016〕は、資本主義社会の考察において「本当に捉えなければならない本質的なポイントは、資本主義を論じているときは発展のプロセスを論じているという点にある」(p.210)と述べている。

25) シュンペーターは、先の叙述に続けて、「これほど明確な事実を、しかもカール・マルクスがとうの昔に力説していた事実を見逃すのは不思議に思える」(p.210)としている。

の企業による例外的な不祥事であって、利潤追求自体が否定的に捉えられていたわけではない。しかし、すでに地球規模での環境悪化が人類全体の課題になった段階では、利潤の意味も利潤追求の意味も、「経済成長」を絶対視する私たちの経済のあり方、およびライフスタイルの問い直しという文脈で再検討せざるをえなくなっている。「成長の限界」が指摘されて久しいが、環境問題をはじめとして、次世代にもつながる人間らしい生活を維持するためには、「持続可能な成長」にとどまらず、脱成長や定常状態の可能性さえ真剣に議論されている。それゆえ、利潤あるいは経済成長のみを追求する「資本主義」というシステムそのもののあり方を改めて検討すべき段階にきている。

この文脈では、物質的富の飛躍的拡大をもたらす資本主義の歴史的役割というマルクスの考えも相対化される。皮肉なことに、「生産」を中心に据えた資本主義の定義づけと、生産力の拡大によって人類の未来が実現されるというマルクスの説明は、「生産主義」としてしばしば批判されることになった。こうした批判の正否はともかくとして、マルクスが示した「資本主義的生産様式」も、搾取や階級を中心とした理解を超えて、成長至上主義への批判という新しい文脈において、その意味を再確認する必要がある。

いずれにしても、搾取と階級対立によって特徴づけられたマルクスの「資本主義」も 21 世紀的な文脈の中で、再検討される必要がある。現在問題になっている貧富の格差の拡大は、階級的搾取への労働者の組織的な抵抗運動によって解消されるとは考えられていない。格差の問題は、階級対立よりも複雑になっている。そして、「利潤追求」による資本主義の巨大な物質的成長も、労働者にとって明るい未来を実現するという楽観的な展望や、物的富をもたらす近代産業のダイナミズムへの称賛を超えた次元で再考される必要がある。

6. まとめ

本稿のこれまでの考察から、21 世紀において「資本主義」の意味を問い直す上で、検討すべき点を以下のようにまとめることができる。

①イデオロギー（価値判断の体系）や政治的な意味を取り去り、資本主義を経済システムとして定義する必要がある。

フリードマンについての考察で述べたように、20 世紀にはイデオロギー対立の文脈で「資本主義」が用いられることが多かった。しかし、そうした対立軸はもはや過去のものになっていて、経済体制とイデオロギーをひとまとめにして述べることはできない。もちろん政治と経済は密接な関係にあって、それを考察することは独自の興味深い論点を提起する。ただし、21 世紀における両者の関係はより複雑になっている。特に、資本主義の世界的な拡大とともに、新興工業国においては強権的な国民国家が成長していて、世界の対立軸もまた複雑になっている。こうした新たな事態は十分に考慮する必要がある。21 世紀の政治的動向や新たなイデオロギー

対立を理解するためには、それらから切り離された経済システムとしての資本主義の意味を考察し、それを出発点として現在の政治的状況やイデオロギーとの関係を改めて考察する方が有益だと考えられる。

②市場経済と資本主義の同一性と差異性を明確にする必要がある。

グローバル化が進む中で、市場に対する経済学の信頼に反して、市場原理主義は多くの問題を生み出すと考えられている。市場原理主義への懐疑とともに、批判的な意味での資本主義が再び注目されるようになった。これまでの資本主義をめぐる議論を概観すると、経済システムとして資本主義を考察しようとする場合、市場（経済）と資本（主義）の同一性と差異性を再考することが、決定的に重要な点だと言える。グローバル化に伴って発生する問題を、多くの経済学者は市場の失敗（あるいは市場の未発達）と考えるが、資本主義の批判者たちはそれがある種の必然によって生じてくると考えている。ただし、その必然性が市場というシステムの外部に存在するのか、内部に存在するのかは意見が分かれるところである。市場の自由と平等を捻じ曲げる外部の力が働いているのか、それとも市場自体が自らの原理を否定するなんらかのメカニズムを内蔵しているのか、この点については精確に議論される必要がある。

市場原理主義がさまざまな問題を発生させる理由が、市場の失敗によるものなのか、市場のルールに反する不正な力の作用によるのか、それとも市場経済の必然的な帰結であるのか、この点の理解によって資本主義の意味は大きく変わってくることになる。それゆえ、市場経済と資本主義とは同じものなのか、もし同じではないとすればどこが違うのか、という基本的な点をもう一度考察する必要がある。

③利潤と利潤追求の意味を明らかにする必要がある。

上の点と関連して、資本主義社会を特徴づける利潤とは何か、利潤追求とは何か、についてもう一度考察する必要がある。資本主義を否定的に捉える側では、利潤は搾取や収奪であり、それは批判に値すると考えられている。ただし、マルクスの影響を受けた資本主義批判者の間でも、利潤や利潤追求の意味についての理解は大きく異なっている。また、こうした利潤の追求は、悪しき意図や蓄積欲、支配欲によっていると暗に考えられるところがある。こうした強欲の存在は、実際の企業の活動からしばしば確認できるだけに、イメージとして潜在的に強いものだと言える。しかし、21世紀には、搾取の実感が曖昧化されるとともに強欲な資本家のイメージは消えつつある中で、旧来の階級対立による資本主義の解明もまた再考される段階にある。

むしろ、21世紀には成長主義の限界を唱える文脈で、資本家の個人的な意図というよりも、社会システムやライフスタイルも含めた社会全体の成長至上主義への批判として利潤追求の意味が再検討される必要がある。資本主義を肯定的に捉える側では、利潤追求は社会の発展を推

進する原動力であると考えられてきたし、近年はいっそうイノベーションの重要性が強調されている。近代工業化社会がもたらした偉大な物質的な富とともに、今なおいっそうの豊かさをもたらしてくれるイノベーションは資本主義の華である。しかし、経済成長を絶対視できない状況に進みつつある私たちは、こうした相反するイメージを統合してくれる資本主義の概念を必要としている。それが21世紀的な貧富の格差や、経済成長至上主義への批判への有効な手掛かりを提供してくれるかもしれない。

本稿の考察は、20世紀的な「資本主義」を21世紀の新しい文脈に対応できるものへとリニューアルさせるべきだと述べているわけではない。むしろ、社会システムの変革期である現在だからこそ、20世紀的な文脈を相対化しつつ、大きく姿を変えつつある現在の資本主義の姿を再検討することの意義を示そうとしている。両世紀に共通する「資本主義」を考察することによって、その本質的な意味を理解するための重要な手掛かりが得られるかもしれない。

参考文献

- 岩井克人〔2000〕『二十一世紀の資本主義論』筑摩書房
- ウォーラステイン・イマニュエル〔1981〕『近代世界システムⅠ・Ⅱ—農業資本主義と「ヨーロッパ世界経済」の成立—』川北稔訳、岩波書店
- ウォーラステイン・イマニュエル〔1993〕『脱＝社会科学 十九世紀パラダイムの限界』多田健吉・脇村孝平他訳、藤原書店
- ウォーラステイン・イマニュエル〔1997〕『新版 史的システムとしての資本主義』川北稔訳、岩波書店
- ウォーラステイン・イマニュエル〔2013〕『近代世界システムⅢ 「資本主義的世界経済」の再拡大 1730s-1840s』川北稔訳、名古屋大学出版会
- ウォーラステイン・イマニュエル〔2021〕「資本主義、構造的危機、現代社会運動」佐藤圭一訳、マルクス・ガブリエル他著『資本主義と危機 世界の知識人からの警告』岩波書店所収
- クルーグマン・ポール、ウェルス・ロビン〔2019〕『クルーグマン マクロ経済学 第2版』大山道広他訳、東洋経済新報社
- コーエン・ダニエル〔2017〕『経済成長という呪い 欲望と進歩の人類史』林昌宏訳、東洋経済新報社
- コッカ・ユルゲン〔2018〕『資本主義の歴史 起源・拡大・現在』山井敏章訳、人文書院
- 斎藤幸平〔2020〕『人新世の「資本論」』集英社新書
- シュンペーター・ヨーゼフ〔2016〕『資本主義、社会主義、民主主義』大野一訳、日経BP社
- スティグリッツ・E・ジョセフ〔2012〕『世界の99%を貧困にする経済』楡井浩一・峯村利哉訳、徳間書店
- ドラッカー・P.F.〔1993〕『ポスト資本主義社会』植田惇生・佐々木実智男・田代正美訳、ダイヤモンド社
- 広井良典〔2015〕『ポスト資本主義 科学・人間・社会の未来』岩波書店
- フリードマン・ミルトン〔1975〕『資本主義と自由』熊谷尚夫他訳、マグローヒル好学校社
- ブローデル・フェルナン〔2009〕『歴史入門』金塚貞文訳、中公文庫
- ヘルマン・ウルリケ〔2015〕『資本の世界史 資本主義はなぜ危機に陥ってばかりいるのか』猪股和夫訳、太田出版
- マルクス・カール〔1982〕『資本論 第一部』資本論翻訳委員会訳、新日本出版社
- マンキュー・N・グレゴリー〔2019〕『マンキュー経済学Ⅰ、Ⅱ 第4版』足立英之、石川城太他訳、東洋経済新報社

ミュラー・Z・ジェリー [2018] 『資本主義の思想史 市場をめぐる近代ヨーロッパ300年の知の系譜』 池田幸弘訳, 東洋経済新報社

An Essay on Capitalism

Takeshi OSAWA

Abstract

Definitions of capitalism have been ambiguous and various, not only because the word is not a rigorous economic term but also because it has been used to express many important messages in the context of the 20th century. Generally speaking, it can mean any of the following four concepts: ① liberalism, ② market economy, ③ profit-seeking society, and ④ modern industrial society. This paper attempts to validate these four concepts in turn and make clear the necessary conditions for defining the meaning of capitalism in the context of the 21st century.